事例No.	1759
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	宮崎県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）その他

事例種類	GX

事例内容・タイトル

企業局公用車への電気自動車の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【宮崎県】
企業局公用車への電気自動車の導入

GX

工業用水道事業・電気事業・観光施設事業

宮崎県企業局経営企画室

● 取組の概要

低炭素社会の実現に貢献するため、企業局の通常業務で使用する公用車として電気自動車を導入した。

◆総事業費　車両購入費3,954千円、維持管理費61千円/年

◆背景

- 本県は地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現に向けた取組を進めていた。
- 企業局が通常業務で使用する公用車の1台について買替えの必要があったため、電気自動車を導入することとした。

◆具体的内容

- 購入した車種、台数：日産リーフ（一充電走行距離：200km）、1台
- 電気自動車の導入に併せて、充電設備を県が所有する施設（庁舎、発電所、ゴルフ場）合計6か所に設置した。

◆効果

- 温室効果ガス排出量が削減された（約0.4 t-CO2削減）。
- 地球温暖化対策に率先して取り組む宮崎県企業局のイメージアップに貢献した。

● 取組のポイント

- 車両の購入にあたって、平成22年度クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（780千円）を活用した。
- 通常業務で使用する公用車のため、リースではなく購入することとした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　1,059,438人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　7,735km^2（令和4年1月1日時点）

○工業用水道事業

- 受水企業数　14社（令和3年度決算）

○電気事業

- 最大出力合計　159,055kW（令和3年度決算）
- 年間供給電力量　439,607,870kWh（令和3年度決算）

○観光施設事業

- 年間来場者数　30,552人（令和3年度決算）

購入した電気自動車



● 取組のスケジュール

- 平成21年度に検討を開始。
- 平成23年1月に導入。

● 今後の展望

- 宮崎県が掲げる「2050年ゼロカーボン社会づくり」の達成に向けて、今後も電気自動車の導入を推進する。